



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月31日

上場会社名 セイコーエプソン株式会社

上場取引所 東

コード番号 6724 URL <http://www.epson.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 碓井 稔

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営戦略本部長 (氏名) 久保田 健二

TEL 0266-52-3131

四半期報告書提出予定日 平成24年2月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	664,619	△11.1	21,105	△37.7	21,451	△34.0	399	△97.7
23年3月期第3四半期	747,330	1.2	33,891	53.0	32,519	97.8	17,004	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △13,856百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 △9,686百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	2.04	—
23年3月期第3四半期	85.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第3四半期	725,241	231,871	31.8	1,287.50
23年3月期	798,229	270,808	33.7	1,347.71

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 230,325百万円 23年3月期 269,262百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
24年3月期	—	13.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	880,000	△9.6	27,000	△17.5	27,000	△13.4	5,000	△51.2	26.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) Suzhou Epson Co., Ltd.
(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(その他)」に関する事項 (1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(その他)」に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	199,817,389 株	23年3月期	199,817,389 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	20,924,256 株	23年3月期	23,924 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	196,184,180 株	23年3月期3Q	199,794,759 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな要素により、記載された見通しと大きくかけ離れた結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素としては、日本および諸外国の経済情勢、市場における新製品・新サービスの開発・提供と需要動向、価格競争、他社との競争、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。なお、業績等に影響を与える要素は、これらに限定されるものではありません。業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は決算短信に添付しています。当社は平成24年1月31日(火)に決算説明会を開催し、同日に決算説明資料を当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結会計期間	
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更	13
(5) 四半期連結貸借対照表関係	13
(6) 四半期連結損益計算書関係	14
(7) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係	14
(8) 継続企業の前提に関する注記	14
(9) セグメント情報等	15
(10) 1株当たり情報	18
(11) 株主資本の金額の著しい変動	18
(12) 重要な後発事象	18
(参考) 四半期推移連結損益計算書	19
(参考) 補足説明資料	

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における経済環境を顧みますと、全体としては緩やかな回復が継続したものの、そのペースは弱まりました。地域別では、米国では高失業率の継続や物価上昇などにより、景気は極めて弱い回復になりました。欧州においては、総じて景気は持ち直しましたが、一部の国々における財政の先行き不安を背景に金融システムに対する懸念が高まり、金融資本市場に影響を及ぼしていることや、高失業率継続などにより回復のテンポは緩やかなものになりました。アジアにおいては、中国やインドは内需を中心に拡大し、その他のアジア諸国においても景気は回復しましたが、平成23年10月上旬にタイで発生した洪水によりサプライチェーンへの影響が見られました。日本においては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により消費・生産・投資など、広範囲に影響があり依然として厳しいものの、景気の持ち直しの傾向が見られました。

エプソングループ（以下「エプソン」という）の主要市場におきましては、以下のとおりとなりました。

コンシューマー用インクジェットプリンターの需要は、総じて堅調に推移しましたが、一部地域では弱い動きが見られました。ビジネス用インクジェットプリンターは、欧米経済の不透明な先行きに対する不安から、印刷業界などで投資抑制が見られた一方、景気が拡大している中国をはじめとするアジア地域における需要は好調に推移しました。ドットマトリクスプリンターは、米国・欧州・日本の市場が縮小傾向にある一方で、中国や東南アジア・南アジアなどにおいては好調に推移しました。POSシステム関連製品においては、小売店の設備投資は回復基調であり中国・シンガポールでは好調に推移する一方、米国では依然として投資が抑制されているなど、力強さは見られませんでした。プロジェクターは、米州・欧州・日本における政府教育予算削減による市場鈍化の一方、中国では教育投資の需要などにより好調に推移しました。

電子デバイス製品の主要なアプリケーションは、全体として堅調に推移しました。

携帯電話端末の新規需要は、一部に減速感が見られた一方、インドや中国での確実な増加に支えられ、堅調に推移しました。またスマートフォンについては、通信速度の高速化にともない新商品投入が相次ぐなど、携帯電話市場全体を牽引しました。デジタルカメラ市場は一眼レフタイプを中心に好調に推移しました。そのほか、タブレットPCの市場が拡大しました。一方、テレビやPCの市場においては先進国を中心に全体的に低調で、PMP市場においても、需要の一巡や携帯電話の機能付加の影響で減少傾向でした。

そのほか、ウォッチは米国・アジア地域・日本での需要の回復感が見られた一方、欧州では高失業率に伴う需要の減速感が見られました。また、海外市場を中心とした自動車などの需要増にともないロボットの需要も増加しました。

現在エプソンは、強い事業の集合体となることをゴールとした長期ビジョン「SE15」の実現に向け、中期経営計画において利益体質への転換と事業基盤の再構築を目指しています。最終年度にあたる当連結会計年度は、東日本大震災にともなう影響への対応を進めながら、当初の目標どおり「新たな成長軌道の確立」を成し遂げ、「SE15」を実現する次期中期経営計画へ繋げてまいります。

なお、米ドルおよびユーロの平均為替レートはそれぞれ79.01円および110.64円と前年同期に比べ、米ドルでは9%の円高、ユーロでは2%の円高で推移しました。

以上の結果、連結売上高は6,646億19百万円（前年同期比11.1%減）、営業利益は211億5百万円（同37.7%減）、経常利益は214億51百万円（同34.0%減）、四半期純利益は3億99百万円（同97.7%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間における報告セグメントごとの業績は、以下のとおりであります。

なお、事業譲渡を行った中・小型液晶ディスプレイ事業を第1四半期連結会計期間より「その他」へ集約しているほか、従来の電子デバイス事業セグメントと精密機器事業セグメントを統合し、デバイス精密機器事業セグメントとして開示しております。また、当第3四半期連結会計期間より映像機器事業<情報関連機器事業セグメント>とTFT（HTPS：液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT）事業<デバイス精密機器事業セグメント>をビジュアルプロダクツ事業として統合し、情報関連機器事業セグメントとして開示しております。前連結会計年度の対応する四半期連結結果計期間については変更後の区分方法により作成・比較しております。

■情報関連機器事業セグメント

プリンター事業の売上高は減少となりました。製品別の内容は以下のとおりです。

インクジェットプリンター（消耗品を含む。以下、各種プリンターにおいて同じ。）については、コンシューマー用は、震災影響や競合の積極的な価格攻勢により本体数量が減少しました。ビジネス用の大判インクジェットプ

リンターも震災影響があったなかで、欧米を中心とした新製品発売効果により本体数量が増加しました。一方、消耗品はモデルミックスの変化にともない平均単価が上昇したものの、震災影響や景気回復の鈍化により本体稼働率が低下したため、販売減少となりました。ドットマトリクスプリンターは中国における徴税関連の需要により、数量増加となりました。ページプリンターは低価格モデルへの販売シフトにともなう本体の平均単価の下落影響がありました。消耗品は震災後の本体稼働台数の減少により、販売減少となりました。なお、プリンター事業の増収要因は円高影響により大きく相殺されました。

ビジュアルプロダクツ事業の売上高は減少となりました。製品別の内容は以下のとおりです。

映像機器におきましては、ビジネス向け液晶プロジェクターはアジアでの堅調な数量増加が見られ全体でも数量増加となりました。また、ホームシアター向け液晶プロジェクターについては、欧米市場においてフルハイビジョン機種・3D機種への需要増加の効果が見られました。映像機器全体では平均単価下落や円高の影響などもありましたが数量増影響が上回り増収となりました。

液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル（HTPS）は、数量増の一方、円高の影響があり減収となりました。

情報関連機器事業セグメントのセグメント利益につきましては、円高や数量減少による減収の影響を受け減益となりました。

以上の結果、情報関連機器事業セグメントの売上高は5,151億81百万円（前年同期比5.7%減）、セグメント利益は493億3百万円（同18.5%減）となりました。

■デバイス精密機器事業セグメント

デバイス事業の売上高は大幅な減少となりました。製品別の内容は以下のとおりです。

水晶デバイスは、ATや音叉型において価格低下が進行し、HSで震災影響にともなう数量減少となったほか、オプトデバイスの一部を他事業（ビジュアルプロダクツ事業）へ移管した影響を受けました。

半導体は、震災の影響もあり、LCDCやシリコンファブリーにおいて数量減少となりました。

精密機器事業におきましては、ICハンドラーの販売減少に加え、プラスチック眼鏡レンズの価格下落影響があったものの、ウオッチの販売が回復したことにより若干の増収となりました。

デバイス精密機器事業セグメントのセグメント利益につきましては、ウオッチの利益が回復したものの、水晶デバイス・半導体・ICハンドラー・プラスチック眼鏡レンズの減収などから減益となりました。

以上の結果、デバイス精密機器事業セグメントの売上高は1,377億25百万円（前年同期比16.4%減）、セグメント利益は57億56百万円（同50.8%減）となりました。

■その他

その他の売上高は、165億36百万円（前年同期比65.5%減）、セグメント損失は11億72百万円（前年同期は36億3百万円のセグメント損失）となりました。損失額の減少は、中・小型液晶ディスプレイ事業の譲渡にともない売上高が減少するなか、あわせて構造改革を進めたことにより固定費を中心とする費用を削減したことによるものです。

■調整額

報告セグメントに帰属しない新規事業および基礎研究に関する研究開発費や本社機能に係る費用を中心とした販売費及び一般管理費の計上などにより、報告セグメントの利益の合計額との調整額が-327億82百万円（前年同期の調整額は-347億22百万円）となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、売上債権、たな卸資産が増加した一方で、現金および現金同等物の減少、設備投資の抑制による有形固定資産の減少などにより、前連結会計年度末に対し729億87百万円減少し、7,252億41百万円となりました。

負債合計は、社債発行による資金調達を進めた一方で、金融機関への借入金返済を行なった結果、前連結会計年度末に対し340億51百万円減少し、4,933億69百万円となりました。

なお、純資産合計は、自己株式取得による株主資本の減少、円高進行に伴う為替換算調整勘定の計上などにより、前連結会計年度末に対し389億36百万円減少し、2,318億71百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、本日公表いたしました内容の通りです。

また、第4四半期以降の為替レートの前提は、1米ドル75円、1ユーロ100円としています。

連結業績予想

(通期)

	(平成23年3月期)	前回業績予想 (A)	今回業績予想 (B)	増減 (B) - (A)
売上高	9,736億円	9,070億円	8,800億円	△270億円(△ 3.0%)
営業利益	327億円	310億円	270億円	△40億円(△12.9%)
経常利益	311億円	290億円	270億円	△20億円(△ 6.9%)
当期純利益	102億円	80億円	50億円	△30億円(△37.5%)
為替レート	1米ドル86円 1ユーロ113円	1米ドル77円 1ユーロ109円	1米ドル78円 1ユーロ108円	

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第2四半期連結会計期間において、Suzhou Epson Co., Ltd.は全持分を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	125,807	104,967
受取手形及び売掛金	140,564	147,900
有価証券	76,009	26,109
商品及び製品	90,900	92,993
仕掛品	37,133	40,023
原材料及び貯蔵品	23,876	22,520
その他	※2 51,241	※2 51,264
貸倒引当金	△2,003	△1,513
流動資産合計	543,530	484,266
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	399,318	388,884
機械装置及び運搬具	439,113	421,451
工具、器具及び備品	156,671	147,641
その他	59,651	58,323
減価償却累計額	△841,132	△813,068
有形固定資産合計	213,623	203,232
無形固定資産	14,616	14,958
投資その他の資産		
投資その他の資産	26,532	22,848
貸倒引当金	△73	△63
投資その他の資産合計	26,458	22,784
固定資産合計	254,699	240,974
資産合計	798,229	725,241

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	72,833	81,836
短期借入金	31,129	26,111
1年内償還予定の社債	30,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	42,093	14,546
未払法人税等	6,472	7,253
賞与引当金	16,681	5,680
製品保証引当金	8,199	7,532
その他	108,011	111,374
流動負債合計	315,422	294,337
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	107,500	100,000
退職給付引当金	26,289	21,595
訴訟損失引当金	2,102	1,801
リサイクル費用引当金	478	534
製品保証引当金	420	492
その他	15,208	14,608
固定負債合計	211,999	199,032
負債合計	527,421	493,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,204	53,204
資本剰余金	84,321	84,321
利益剰余金	193,602	189,414
自己株式	△38	△20,453
株主資本合計	331,088	306,486
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,558	1,590
繰延ヘッジ損益	△572	1,034
為替換算調整勘定	△63,812	△78,786
その他の包括利益累計額合計	△61,826	△76,161
少数株主持分	1,545	1,546
純資産合計	270,808	231,871
負債純資産合計	798,229	725,241

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	747,330	664,619
売上原価	543,281	474,892
売上総利益	204,048	189,727
販売費及び一般管理費	※1 170,157	※1 168,622
営業利益	33,891	21,105
営業外収益		
受取利息	695	866
受取賃貸料	1,166	1,230
為替差益	—	445
その他	3,426	2,830
営業外収益合計	5,288	5,373
営業外費用		
支払利息	3,296	2,761
為替差損	1,234	—
その他	2,130	2,266
営業外費用合計	6,660	5,027
経常利益	32,519	21,451
特別利益		
固定資産売却益	130	570
退職給付制度改定益	—	364
その他	933	173
特別利益合計	1,064	1,108
特別損失		
訴訟関連損失	—	※2 6,052
その他	7,390	7,885
特別損失合計	7,390	13,937
税金等調整前四半期純利益	26,193	8,621
法人税等	9,037	8,086
少数株主損益調整前四半期純利益	17,156	535
少数株主利益	151	136
四半期純利益	17,004	399

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	17,156	535
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,691	△964
繰延ヘッジ損益	288	1,606
為替換算調整勘定	△25,284	△15,000
持分法適用会社に対する持分相当額	△155	△33
その他の包括利益合計	△26,843	△14,391
四半期包括利益	△9,686	△13,856
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△9,671	△13,935
少数株主に係る四半期包括利益	△15	79

(第3四半期連結会計期間)
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	268,044	239,101
売上原価	188,712	163,079
売上総利益	79,331	76,022
販売費及び一般管理費	※1 60,100	※1 61,691
営業利益	19,231	14,330
営業外収益		
受取利息	230	257
為替差益	—	1,252
その他	1,239	1,070
営業外収益合計	1,469	2,580
営業外費用		
支払利息	1,012	867
不動産賃貸費用	218	342
為替差損	1,283	—
その他	516	395
営業外費用合計	3,030	1,605
経常利益	17,671	15,304
特別利益		
固定資産売却益	60	34
その他	1,010	10
特別利益合計	1,071	44
特別損失		
訴訟関連損失	—	※2 6,052
その他	5,975	773
特別損失合計	5,975	6,825
税金等調整前四半期純利益	12,766	8,524
法人税等	3,152	3,682
少数株主損益調整前四半期純利益	9,613	4,841
少数株主利益	67	71
四半期純利益	9,545	4,769

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,613	4,841
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△365	△570
繰延ヘッジ損益	1,501	134
為替換算調整勘定	△6,066	1,161
持分法適用会社に対する持分相当額	△14	10
その他の包括利益合計	△4,944	735
四半期包括利益	4,669	5,577
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,632	5,472
少数株主に係る四半期包括利益	36	104

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	26,193	8,621
減価償却費	30,279	27,595
持分法による投資損益(△は益)	△75	△99
のれん償却額	22	654
訴訟関連損失	—	6,052
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△122	△307
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,170	△10,791
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△975	△97
退職給付引当金の増減額(△は減少)	608	1,939
受取利息及び受取配当金	△927	△1,124
支払利息	3,296	2,761
為替差損益(△は益)	△3	△930
固定資産売却損益(△は益)	△141	△368
固定資産除却損	524	574
投資有価証券売却損益(△は益)	2	△41
子会社譲渡損	—	2,024
売上債権の増減額(△は増加)	△21,168	△8,109
たな卸資産の増減額(△は増加)	△23,229	△21,746
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,870	2,339
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,058	7,816
その他	15,036	10,618
小計	17,963	27,382
利息及び配当金の受取額	1,784	1,678
利息の支払額	△3,120	△2,598
訴訟関連損失の支払額	—	△6,207
事業再編による支出	△19	△6,061
法人税等の支払額	△7,643	△6,308
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,964	7,883
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△3	△192
投資有価証券の売却による収入	236	162
有形固定資産の取得による支出	△20,306	△21,777
有形固定資産の売却による収入	532	1,187
無形固定資産の取得による支出	△1,755	△2,311
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,940
連結の範囲の変更を伴う子会社譲渡による収入	53	6,358
その他	3,660	△87
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,581	△18,600

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,349	△3,576
長期借入金の返済による支出	△35,444	△35,046
社債の発行による収入	20,000	40,000
社債の償還による支出	△30,000	△30,000
リース債務の返済による支出	△839	△414
自己株式の取得による支出	△1	△20,414
配当金の支払額	△3,995	△4,586
少数株主への配当金の支払額	△67	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57,697	△54,049
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,340	△5,991
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△79,655	△70,757
現金及び現金同等物の期首残高	254,590	211,777
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	119	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 175,054	※ 141,019

(4) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
<p>連結の範囲の重要な変更</p> <p>(増加3社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規設立によるもの2社 第1四半期連結会計期間 Epson Precision (Shenzhen) Ltd. Epson Surface Engineering (Zhenjiang) Co. Ltd. ・株式の新規取得によるもの1社 第2四半期連結会計期間 New Index AS (現 Epson Norway Research and Development AS) <p>(減少3社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・清算によるもの2社 第1四半期連結会計期間 Epson New Zealand Ltd. 第2四半期連結会計期間 株式会社エプソンファシリティ・エンジニアリング ・譲渡によるもの1社 第2四半期連結会計期間 Suzhou Epson Co., Ltd.

(5) 四半期連結貸借対照表関係

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<p>1. 保証債務</p> <p>正規従業員の住宅金融・住宅財形融資制度による銀行からの借入金等に対して保証を行っております。</p> <p>正規従業員 1,090百万円</p> <p>※2. 現先取引の担保として自由処分権のある有価証券を受け入れており、当連結会計年度末日の時価は10,008百万円であります。</p> <p>3. その他</p> <p>液晶ディスプレイの価格カルテル嫌疑について、当社および関係する連結子会社は、米国を含む複数国の競争法関係当局より書類提出命令などの通知を受けておりますが、米国では平成21年8月に当社の連結子会社であるエプソンイメージングデバイス株式会社が司法省との間で罰金26百万米ドルを支払うことなどに合意し、同年10月に刑事手続きを終了しております。</p> <p>また、米国等において複数の取引先などから民事訴訟が提起されております。</p>	<p>1. 保証債務</p> <p>正規従業員の住宅金融・住宅財形融資制度による銀行からの借入金等に対して保証を行っております。</p> <p>正規従業員 599百万円</p> <p>※2. 現先取引の担保として自由処分権のある有価証券を受け入れており、当第3四半期連結会計期間末日の時価は9,998百万円であります。</p> <p>3. その他</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

(6) 四半期連結損益計算書関係

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)								
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>56,894百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>18,073百万円</td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	給料手当	56,894百万円	研究開発費	18,073百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>54,482百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>16,147百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 液晶ディスプレイの価格カルテル嫌疑に関する訴訟の和解金支払いによるものです。</p>	給料手当	54,482百万円	研究開発費	16,147百万円
給料手当	56,894百万円								
研究開発費	18,073百万円								
給料手当	54,482百万円								
研究開発費	16,147百万円								

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)								
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>18,644百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>5,879百万円</td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	給料手当	18,644百万円	研究開発費	5,879百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>17,205百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>5,169百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 液晶ディスプレイの価格カルテル嫌疑に関する訴訟の和解金支払いによるものです。</p>	給料手当	17,205百万円	研究開発費	5,169百万円
給料手当	18,644百万円								
研究開発費	5,879百万円								
給料手当	17,205百万円								
研究開発費	5,169百万円								

(7) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)																												
<p>※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>114,081百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>51,008百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付金(現先運用)</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金勘定(当座借越)</td> <td>△0百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△25百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期限が3ヶ月を超える有価証券</td> <td>△9百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>175,054百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	114,081百万円	有価証券勘定	51,008百万円	貸付金(現先運用)	10,000百万円	短期借入金勘定(当座借越)	△0百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△25百万円	償還期限が3ヶ月を超える有価証券	△9百万円	現金及び現金同等物	175,054百万円	<p>※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>104,967百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>26,109百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付金(現先運用)</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金勘定(当座借越)</td> <td>△0百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△47百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期限が3ヶ月を超える有価証券</td> <td>△9百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>141,019百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	104,967百万円	有価証券勘定	26,109百万円	貸付金(現先運用)	10,000百万円	短期借入金勘定(当座借越)	△0百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△47百万円	償還期限が3ヶ月を超える有価証券	△9百万円	現金及び現金同等物	141,019百万円
現金及び預金勘定	114,081百万円																												
有価証券勘定	51,008百万円																												
貸付金(現先運用)	10,000百万円																												
短期借入金勘定(当座借越)	△0百万円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△25百万円																												
償還期限が3ヶ月を超える有価証券	△9百万円																												
現金及び現金同等物	175,054百万円																												
現金及び預金勘定	104,967百万円																												
有価証券勘定	26,109百万円																												
貸付金(現先運用)	10,000百万円																												
短期借入金勘定(当座借越)	△0百万円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△47百万円																												
償還期限が3ヶ月を超える有価証券	△9百万円																												
現金及び現金同等物	141,019百万円																												

(8) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(9) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額		四半期連結 損益計算書 計上額
	情報関連 機器事業	デバイス 精密機器 事業	計			全社費用 (注) 2	セグメント 間取引消去	
売上高								
外部顧客への売上高	545,671	154,936	700,607	46,137	746,744	585	—	747,330
セグメント間の内部 売上高又は振替高	680	9,755	10,435	1,788	12,224	1,565	(13,790)	—
計	546,351	164,691	711,043	47,925	758,968	2,151	(13,790)	747,330
セグメント利益	60,522	11,694	72,217	△3,603	68,613	△35,025	302	33,891

(注) 1. 「その他」の区分は、グループ向けサービスを手がける子会社等および中・小型液晶ディスプレイ事業から構成されております。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない新規事業および基礎研究に関する研究開発費や本社機能に係る費用であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額		四半期連結 損益計算書 計上額
	情報関連 機器事業	デバイス 精密機器 事業	計			全社費用 (注) 2	セグメント 間取引消去	
売上高								
外部顧客への売上高	514,714	131,434	646,149	16,009	662,158	2,460	—	664,619
セグメント間の内部 売上高又は振替高	466	6,291	6,757	526	7,284	55	(7,340)	—
計	515,181	137,725	652,907	16,536	669,443	2,516	(7,340)	664,619
セグメント利益	49,303	5,756	55,059	△1,172	53,887	△32,993	211	21,105

(注) 1. 「その他」の区分は、グループ向けサービスを手がける子会社等および中・小型液晶ディスプレイ事業から構成されております。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない新規事業および基礎研究に関する研究開発費や本社機能に係る費用であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において「電子デバイス事業」に含まれていた「中・小型液晶ディスプレイ事業」の事業終結に伴い、セグメント区分の変更を行い、第1四半期連結会計期間より当該事業を「その他」に含めております。

また、前連結会計年度において「電子デバイス事業」と「精密機器事業」に区分していた報告セグメントについては管理体制の変更に伴い、セグメント区分の変更を行い、第1四半期連結会計期間より「デバイス精密機器事業」に集約しております。

第2四半期連結累計期間において「デバイス精密機器事業」に含まれていた「液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル事業」については管理体制の変更に伴い、当第3四半期連結会計期間より「情報関連機器事業」に含めております。なお、当第3四半期連結会計期間に行ったセグメント区分の変更は、当連結会計年度の期首に行われたと仮定してセグメント情報等を作成しております。

以上のセグメント区分の変更に伴い、前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間については変更後の区分に基づき作成しております。

なお、報告セグメントに属する主要な製品およびサービスは次のとおりであります。

報告セグメント	主要商品等
情報関連機器事業	インクジェットプリンター、ページプリンター、ドットマトリクスプリンター、大判インクジェットプリンターおよびそれらの消耗品、カラーイメージスキャナー、ミニプリンター、POSシステム関連製品、液晶プロジェクター、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル、ラベルライター、PC 等
デバイス精密機器事業	水晶振動子、水晶発振器、水晶センサー、CMOS LSI、ウオッチ、ウオッチムーブメント、プラスチック眼鏡レンズ、水平多関節型ロボット、ICハンドラー、工業用インクジェット装置 等

Ⅲ 前第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額		四半期連結 損益計算書 計上額
	情報関連 機器事業	デバイス 精密機器 事業	計			全社費用 (注) 2	セグメント 間取引消去	
売上高								
外部顧客への売上高	201,409	50,964	252,373	15,544	267,917	126	—	268,044
セグメント間の内部 売上高又は振替高	181	2,704	2,886	294	3,180	895	(4,076)	—
計	201,591	53,668	255,259	15,838	271,098	1,022	(4,076)	268,044
セグメント利益	27,680	3,929	31,610	△1,270	30,339	△11,215	107	19,231

(注) 1. 「その他」の区分は、グループ向けサービスを手がける子会社等および中・小型液晶ディスプレイ事業から構成されております。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない新規事業および基礎研究に関する研究開発費や本社機能に係る費用であります。

IV 当第3四半期連結会計期間（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額		四半期連結 損益計算書 計上額
	情報関連 機器事業	デバイス 精密機器 事業	計			全社費用 (注) 2	セグメント 間取引消去	
売上高								
外部顧客への売上高	194,542	42,613	237,156	520	237,677	1,424	—	239,101
セグメント間の内部 売上高又は振替高	97	2,022	2,119	177	2,297	4	(2,301)	—
計	194,640	44,635	239,276	698	239,974	1,428	(2,301)	239,101
セグメント利益	23,280	1,351	24,631	△477	24,154	△9,904	80	14,330

(注) 1. 「その他」の区分は、グループ向けサービスを手がける子会社等および中・小型液晶ディスプレイ事業から構成されております。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない新規事業および基礎研究に関する研究開発費や本社機能に係る費用であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において「電子デバイス事業」に含まれていた「中・小型液晶ディスプレイ事業」の事業終結に伴い、セグメント区分の変更を行い、第1四半期連結会計期間より当該事業を「その他」に含めております。

また、前連結会計年度において「電子デバイス事業」と「精密機器事業」に区分していた報告セグメントについては管理体制の変更に伴い、セグメント区分の変更を行い、第1四半期連結会計期間より「デバイス精密機器事業」に集約しております。

第2四半期連結累計期間において「デバイス精密機器事業」に含まれていた「液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル事業」については管理体制の変更に伴い、当第3四半期連結会計期間より「情報関連機器事業」に含めております。なお、当第3四半期連結会計期間に行ったセグメント区分の変更は、当連結会計年度の期首に行われたと仮定してセグメント情報等を作成しております。

以上のセグメント区分の変更に伴い、前連結会計年度の対応する四半期連結会計期間については変更後の区分に基づき作成しております。

なお、報告セグメントに属する主要な製品およびサービスは次のとおりであります。

報告セグメント	主要商品等
情報関連機器事業	インクジェットプリンター、ページプリンター、ドットマトリクスプリンター、大判インクジェットプリンターおよびそれらの消耗品、カラーイメージスキャナー、ミニプリンター、POSシステム関連製品、液晶プロジェクター、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル、ラベルライター、PC 等
デバイス精密機器事業	水晶振動子、水晶発振器、水晶センサー、CMOS LSI、ウォッチ、ウォッチムーブメント、プラスチック眼鏡レンズ、水平多関節型ロボット、ICハンドラー、工業用インクジェット装置 等

(10) 1株当たり情報

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	85円11銭	2円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	17,004	399
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	17,004	399
普通株式の期中平均株式数(千株)	199,794	196,184

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	47円78銭	25円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	9,545	4,769
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	9,545	4,769
普通株式の期中平均株式数(千株)	199,794	189,238

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(11) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年11月16日開催の取締役会において、自己株式の取得およびその具体的な取得方法について決議し、以下のとおり実施しました。

取得の内容

- | | |
|----------------|--------------------------------------|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得した株式の総数 | 20,250,000株 |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 19,521百万円(1株につき964円) |
| (4) 取得日 | 平成23年11月17日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け |

(12) 重要な後発事象

該当事項はありません。

(参考) 四半期推移連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第1四半期連結会計期間 自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	第2四半期連結会計期間 自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	当第3四半期連結会計期間 自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
	金 額	金 額	金 額
売上高	217,735	207,782	239,101
売上原価	161,207	150,605	163,079
売上総利益	56,527	57,177	76,022
販売費及び一般管理費	52,896	54,034	61,691
営業利益	3,631	3,143	14,330
営業外収益	1,750	2,415	2,580
営業外費用	2,992	1,801	1,605
経常利益	2,389	3,756	15,304
特別利益	920	143	44
特別損失	2,807	4,304	6,825
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期 純損失(△)	501	△404	8,524
法人税等	3,726	676	3,682
少数株主損益調整前四半期純利益 又は少数株主損益調整前四半期 純損失(△)	△3,224	△1,080	4,841
少数株主利益 又は少数株主損失(△)	△1	65	71
四半期純利益 又は四半期純損失(△)	△3,223	△1,146	4,769

平成24年3月期 第3四半期
決算短信 補足説明資料

(注意事項)

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな重要な要素により、記載された見通しと大きくかけ離れた結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素としては、日本および諸外国の経済情勢、市場における新商品・新サービスの開発・提供と需要動向、価格競争、他社との競合、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。なお、業績等に影響を与える要素は、これらに限定されるものではありません。

1. 事業別売上高

(単位：億円)

期 別 項 目	前第 3 四半期 連結累計期間	当第 3 四半期 連結累計期間	増減率	当連結会計年度(予想)	対前年 増減率
	自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日	自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日		自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日	
	金 額	金 額		金 額	
			%		%
情報関連機器事業	5,463	5,151	△ 5.7	6,940	△ 2.8
プリンター事業	4,422	4,152	△ 6.1	5,540	△ 4.1
ビジュアルプロダクツ事業	904	894	△ 1.1	1,230	3.9
そ の 他	151	120	△ 20.6	180	△ 11.7
事業間売上高	△ 15	△ 15	—	△ 10	—
デバイス精密機器事業	1,646	1,377	△ 16.4	1,750	△ 17.7
デ バ イ ス 事 業	1,157	878	△ 24.1	1,100	△ 26.4
精 密 機 器 事 業	534	538	0.7	700	1.6
事業間売上高	△ 45	△ 39	—	△ 50	—
そ の 他	479	165	△ 65.5	170	△ 72.3
全 社 費 用	21	25	17.0	40	6.3
セグメント間取引消去	△ 137	△ 73	—	△ 100	—
連 結	7,473	6,646	△ 11.1	8,800	△ 9.6

(注) 1. 当連結会計年度第 3 四半期よりセグメントの構成を変更したため、当連結会計年度及び前連結会計年度の金額は当連結会計年度第 3 四半期よりのセグメント情報の測定方法で再計算して表示しております。

2. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中・小型液晶ディスプレイを含んでおります。

2. 事業の種類別セグメント情報

(単位：億円)

期 別 科 目	前第3四半期 連結累計期間 自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	当第3四半期 連結累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	増減率	当連結会計年度(予想)	
	金 額	金 額		自平成23年4月1日 至平成24年3月31日 金 額	対前年 増減率
			%		%
情報関連機器事業					
外部顧客に対する売上高	5,456	5,147	△ 5.7	6,930	△ 2.8
セグメント間売上高	6	4	△ 31.5	10	13.7
売 上 高 計	5,463	5,151	△ 5.7	6,940	△ 2.8
営 業 費 用	4,858	4,658	△ 4.1	6,240	△ 2.9
セグメント利益	605	493	△ 18.5	700	△ 1.5
デバイス精密機器事業					
外部顧客に対する売上高	1,549	1,314	△ 15.2	1,670	△ 16.6
セグメント間売上高	97	62	△ 35.5	80	△ 35.5
売 上 高 計	1,646	1,377	△ 16.4	1,750	△ 17.7
営 業 費 用	1,529	1,319	△ 13.7	1,730	△ 14.1
セグメント利益	116	57	△ 50.8	20	△ 82.2
そ の 他					
外部顧客に対する売上高	461	160	△ 65.3	160	△ 73.1
セグメント間売上高	17	5	△ 70.6	10	△ 49.4
売 上 高 計	479	165	△ 65.5	170	△ 72.3
営 業 費 用	515	177	△ 65.6	180	△ 72.3
セグメント利益	△ 36	△ 11	-	△ 10	-
全 社 費 用					
外部顧客に対する売上高	5	24	320.0	40	357.0
セグメント間売上高	15	0	△ 96.4	0	-
売 上 高 計	21	25	17.0	40	6.3
営 業 費 用	371	355	△ 4.5	480	△ 4.4
セグメント利益	△ 350	△ 329	-	△ 440	-
セグメント間取引消去					
売 上 高	△ 137	△ 73	-	△ 100	-
営 業 費 用	△ 140	△ 75	-	△ 100	-
セグメント利益	3	2	△ 30.3	0	-
連 結					
売 上 高	7,473	6,646	△ 11.1	8,800	△ 9.6
営 業 費 用	7,134	6,435	△ 9.8	8,530	△ 9.3
営 業 利 益	338	211	△ 37.7	270	△ 17.5

(注) 1. 当連結会計年度第3四半期よりセグメントの構成を変更したため、当連結会計年度及び前連結会計年度の金額は当連結会計年度第3四半期よりのセグメント情報の測定方法で再計算して表示しております。

2. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中・小型液晶ディスプレイを含んでおります。

3. 所在地別セグメント情報

(単位：億円)

期 別 科 目	前第 3 四半期 連結累計期間	当第 3 四半期 連結累計期間	増 減	対前年 増減率
	自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日	自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日	金 額	
	金 額	金 額	金 額	%
日 本				
外部顧客に対する売上高	3,155	2,704	△ 450	△ 14.3
セグメント間売上高	3,558	3,188	△ 370	△ 10.4
売 上 高 計	6,713	5,892	△ 821	△ 12.2
営 業 費 用	6,618	5,866	△ 751	△ 11.4
セグメント利益	95	25	△ 69	△ 73.4
米 州				
外部顧客に対する売上高	1,492	1,301	△ 191	△ 12.8
セグメント間売上高	114	94	△ 19	△ 17.2
売 上 高 計	1,607	1,395	△ 211	△ 13.2
営 業 費 用	1,538	1,346	△ 192	△ 12.5
セグメント利益	68	49	△ 19	△ 27.8
欧 州				
外部顧客に対する売上高	1,395	1,291	△ 104	△ 7.5
セグメント間売上高	40	35	△ 5	△ 13.5
売 上 高 計	1,436	1,326	△ 110	△ 7.7
営 業 費 用	1,377	1,337	△ 40	△ 2.9
セグメント利益	59	△ 10	△ 69	-
アジア・オセアニア				
外部顧客に対する売上高	1,429	1,349	△ 79	△ 5.6
セグメント間売上高	3,013	2,657	△ 356	△ 11.8
売 上 高 計	4,443	4,007	△ 436	△ 9.8
営 業 費 用	4,241	3,852	△ 388	△ 9.2
セグメント利益	201	154	△ 47	△ 23.6
セグメント間取引消去				
売 上 高	△ 6,727	△ 5,975	752	-
営 業 費 用	△ 6,642	△ 5,968	673	-
セグメント利益	△ 85	△ 7	78	-
連 結				
売 上 高	7,473	6,646	△ 827	△ 11.1
営 業 費 用	7,134	6,435	△ 699	△ 9.8
営 業 利 益	338	211	△ 127	△ 37.7

(注) 国または地域の区分方法は地理的近接度に基づく区分方法によっており、各地域区分に属する主要国名等は次のとおりであります。

地域区分	主要国名等
米 州	アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル、チリ、アルゼンチン、コスタリカ、コロンビア、ヴェネズエラ、メキシコ、ペルー 等
欧 州	イギリス、オランダ、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、ポルトガル、ロシア 等
アジア・オセアニア	中華人民共和国（香港を含む）、シンガポール、マレーシア、台湾、タイ、フィリピン、オーストラリア、ニュージーランド、インドネシア、韓国、インド 等

4. 海外売上高

（単位：億円）

期 別 科 目	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増 減	対前年 増減率
	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	金 額	
	金 額	金 額	金 額	%
海 外 売 上 高				
米 州	1,521	1,319	△ 201	△ 13.3
欧 州	1,414	1,314	△ 100	△ 7.1
アジア・オセアニア	1,668	1,611	△ 56	△ 3.4
計	4,604	4,245	△ 358	△ 7.8
連 結 売 上 高	7,473	6,646	△ 827	△ 11.1
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)				
米 州	20.4	19.9		
欧 州	18.9	19.8		
アジア・オセアニア	22.3	24.2		
計	61.6	63.9		

(注) 1. 国または地域の区分方法は地理的近接度に基づく区分方法によっており、各地域区分に属する主要国名等は次のとおりであります。

2. 商社等の仲介者を通じての輸出は海外売上高には含めておりません。

地域区分	主要国名等
米 州	アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル、チリ、アルゼンチン、コスタリカ、コロンビア、ヴェネズエラ、メキシコ、ペルー 等
欧 州	イギリス、オランダ、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、ポルトガル、ロシア 等
アジア・オセアニア	中華人民共和国（香港を含む）、シンガポール、マレーシア、台湾、タイ、フィリピン、オーストラリア、ニュージーランド、インドネシア、韓国、インド 等

5. 設備投資・減価償却費

(単位：億円)

期 別 項 目	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率	当連結会計年度(予想)	対前年 増減率
	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日		自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	
	金 額	金 額		金 額	
			%		%
設備投資	217	218	0.7	440	38.3
情報関連機器事業	129	162	26.2	320	71.9
デバイス精密機器事業	73	37	△48.6	80	△22.2
その他・全社費用	14	18	24.1	40	36.9
減価償却費	302	275	△8.9	380	△7.7

- (注) 1. 当連結会計年度第3四半期よりセグメントの構成を変更したため、当連結会計年度及び前連結会計年度の金額は当連結会計年度第3四半期よりのセグメント情報の測定方法で再計算して表示しております。
2. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中・小型液晶ディスプレイを含んでおります。

6. 研究開発費

(単位：億円)

期 別 項 目	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率	当連結会計年度(予想)	対前年 増減率
	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日		自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	
	金 額	金 額		金 額	
			%		%
研究開発費	407	399	△2.0	540	△0.7
売上高比率	5.5%	6.0%		6.1%	

7. 経営指標

(単位：%)

期 別 項 目	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	差 異	当連結会計年度(予想)	対前年 差 異
	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日		自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	
	比 率	比 率		比 率	
			ポ イント		ポ イント
自己資本当期純利益率(ROE)	6.2	0.2	△6.0	2.0	△1.7
総資産経常利益率(ROA)	3.9	2.8	△1.1	3.5	△0.2
売上高営業利益率	4.5	3.2	△1.3	3.1	△0.3
売上高経常利益率	4.4	3.2	△1.2	3.1	△0.1

- (注) 1. 自己資本当期純利益率(ROE) = 当期純利益 / 期首・期末自己資本平均
2. 総資産経常利益率(ROA) = 経常利益 / 期首・期末総資産平均
3. 売上高営業利益率 = 営業利益 / 売上高
4. 売上高経常利益率 = 経常利益 / 売上高

8. 売上高為替影響額

(単位：億円)

期 別 項 目	前第3四半期 連結累計期間 自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	当第3四半期 連結累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	増減額
	金 額	金 額	
為替影響額	△ 463	△ 253	209
米ドル	△ 154	△ 158	△ 3
ユーロ	△ 244	△ 38	206
その他	△ 63	△ 57	6
換算レート			
円/米ドル	86.85	79.01	
円/ユーロ	113.31	110.64	

(注) 為替影響額＝当期外貨建売上高×(当期為替レート－前年同期為替レート)

9. たな卸資産

(単位：億円)

期 別 項 目	前第3四半期 連結会計期間 (平成22年12月31日)	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (平成23年12月31日)	対前連結会計 年度増減
	金 額	金 額	金 額	
たな卸資産	1,561	1,519	1,555	36
情報関連機器事業	1,096	1,099	1,185	85
デバイス精密機器事業	383	356	356	0
その他・全社費用	81	63	14	△ 48
(単位：日)				
回転日数	57	57	64	7
情報関連機器事業	55	56	63	7
デバイス精密機器事業	64	61	71	10
その他・全社費用	45	36	21	△ 15

- (注) 1. 回転日数＝第3四半期連結会計期間末たな卸資産残高/第3四半期連結会計期間直前9ヶ月間(期末直前12ヶ月間)の1日当たり売上高
 2. 回転日数を算出する際の前連結会計年度の売上高は、当連結会計年度のセグメント情報の測定方法で再計算して表示しております。
 3. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中・小型液晶ディスプレイを含んでおります。

10. 従業員数

(単位：人)

期 別 項 目	前第3四半期 連結会計期間 (平成22年12月31日)	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (平成23年12月31日)	対前連結会計 年度増減
期末従業員数	77,285	74,551	78,358	3,807
国 内	21,093	20,704	20,261	△ 443
海 外	56,192	53,847	58,097	4,250